

Korea File 2017 NO.5 別冊「朝鮮の声」 (2017/10/31~12/19)

●朝鮮中央通信社論評：「言葉遊びで虚勢を張る時ではない」 (10/31)

好戦的で無責任な放言をむやみに吐くことで有名なトランプの口がまた事を起こした。

数日前、FOXニュースとのインタビューでトランプは、米国が「北朝鮮の挑発」に対して信じられないほど全ての準備ができているとし、どれだけ万全かを知れば「驚く」であろうと大口をたたいた。

和平を論じる国連の舞台でまで主権国家に対する「完全破壊」の妄言を並べて全世界を驚愕させた前歴からして、特に驚くようなことでもない。しかし、アジア訪問を控えて再びこのような疎ましい言葉遊びをしたことについて評せざるを得ない。

恐らく、トランプとしては朝鮮を大きく脅し、日本や南朝鮮のような手下を調子づけて「威勢」を張ろうとしているようである。しかし、それはトランプが朝鮮のせいでひどく頭を悩ましており、窮地に追い込まれていることを実証するだけである。

今、トランプは「嵐の前の静けさ」だの、「効果があるのは一つだけ」だの曖昧なラッパを吹き、朝鮮半島水域に空母打撃群をはじめとする膨大な戦略装備を投入する一方、対朝鮮制裁・圧力へと全世界をせき立ててあがきにあげているが、何の効果も得られていない。

むしろ、世界の面前で核戦争狂信者の正体だけを現して「不治の精神病者」の診断ばかりを受けた。

先日、米CNNが関係機関に依頼して行った世論調査によると、回答者の63%がトランプの対朝鮮政策が「緊張を高める慎重を欠くもの」であると非難した。

米政界でトランプが朝鮮問題から手を引くべきであるとの主張が強く出て、対朝鮮専門家は数十年間解決できなかった「北朝鮮核問題」をトランプが即興的な幾つかの単語で解決しようとしていると述べ、朝鮮との対決は能力と判断力を備えた大統領にも非常に難しい挑戦となるが、トランプがその役を担うにはあまりにも無能であると評している。

このようなありさまで、「万全の準備」だの、「驚くだろう」だのと大事を成すかのように振る舞うのを見ると、確かにトランプには精神医学上の助けが絶対的に必要なようである。

その上、「中国の対北朝鮮制裁参加を肯定的に評価し、督励する」「中国が北朝鮮の問題において本当に米国の助けになっている」と下人をなだめすかすかのように振る舞い、臆面もなくおだてるトランプの態度は卑劣極まりない。

トランプの口から乱暴な妄言が時となく飛び出すのは、朝鮮に自分の狂った戦略が通じず、威力がさらに強まることに不安と危惧を覚えたことによるヒステリーである。

無知無能な者ほど虚勢にしがみつくものである。米国は今、われわれの国家核戦力の威力について熟考すべき時期にある。

●朝鮮欧州協会スポークスマン談話 (11/1)

NATO事務総長の朝鮮ミサイル脅威説を非難

最近、北大西洋条約機構(NATO)事務総長が日本を訪問し、北朝鮮が欧州の大部分と米国の西部地域を攻撃できるミサイルを保有していることを懸念するだの、北朝鮮の核およびミサイル計画は世界に対する脅威になるので世界的な対応が必要であるだのの妄言を吐いた。

彼は、日本訪問に先立って行った日本メディアとのインタビューでも、NATOは北朝鮮の弾道ミサイルから加盟国を保護する決断力と反撃能力を備えている、北朝鮮が核とミサイルの開発を続けるなら、それに伴う代償を払わなければならないと述べた。

われわれの核保有を「欧州と世界に対する脅威」と罵倒するのは、黒白を転倒する不純な詭弁である。

朝鮮半島事態の本質は、われわれを敵視して核の威嚇を加えている米国と、それに立ち向かって国と民族の尊厳と自主権を守ろうとするわが共和国の対決である。

われわれが国連総会をはじめ多くの機会に宣明したように、われわれには米国の反朝鮮軍事行動に加担しない国に対しては絶対に核兵器を使用したり、核兵器で脅かす意思がないことを知らなくはないNATO事務総長がどうして「世界的な脅威」をうんぬんするトランプの言葉をオウムのように唱えられるのかというのである。

もちろん、NATOが米国の軍事力に依拠する機関であるのは明白な事実であるが、肩書きが機関の責任者であり、米国人でもないNATO事務総長が米政権の官吏よりもトランプのまねをするのは理解できないことである。

NATO事務総長が朝鮮半島問題の本質に背を向け、米国の手先となって振る舞うのは、何か不純な目的を追求しているとしか言えない。

「北朝鮮ミサイルの欧州脅威説」を人為的に流す彼の振る舞いを見ると、欧州のNATO加盟国をわれわれとの対決へとあおり立てて朝鮮半島の有事にNATOを参戦させるための環境を整えようと気をもんでいるようである。

NATO事務総長は、米国に盲従、盲動して無分別に振る舞うことこそ、欧州に危険を醸成する行為であることを銘記して慎重に行動すべきであろう。

●朝鮮中央通信社論評：「盗っ人猛々しさの極み、間抜けな妄想をやめよ」（11/4）

「前提条件なしの非核化協議」は妄想

最近、米国が「高強度の制裁、圧力を通じた北朝鮮の核問題解決」を言い散らし、「北朝鮮が前提条件のない非核化協議に臨むようにすべきである」と騒ぎ立てている。

去る10月18日、サリバン米国務副長官は「われわれの目標は圧力を通じて北朝鮮が前提条件を付けずに協議に臨むようにすること」であると騒ぎ、米国務省北朝鮮担当特別代表なる者も「北朝鮮と協議をするなら前提条件なしに真摯で信頼できる協議をすべきである」と述べた。

いまだにわれわれについてあまりにも知らない政治盲者が自分らの野蛮な対朝鮮制裁・圧力狂乱と侵略戦争策動を合理化しようとする卑劣な世論欺瞞術策であり、盗っ人猛々しさの極みである。

米国は、国家核戦力完成の終着点に至ったわれわれが現段階で自分らの強盗の要求に応じ得るという間抜けな妄想を捨てるべきであり、特に、われわれとの非核化協議は夢も見てはならない。

われわれにとって国家防衛のための強力な戦争抑止力を打ち固めていくのは、何によっても逆戻りさせられない必要不可欠の戦略的選択である。

われわれは既に、米国の対朝鮮敵視政策と核の威嚇が続く限り、誰が何と言おうと自衛的核抑止力を協議のテーブルに乗せないし、われわれが選択した核戦力強化の道からただの一步も退かないという不変の立場を宣明した。

「前提条件のない非核化協議」をうんぬんする今でも、トランプと米軍部の好戦狂は「北朝鮮の態度の変化」を引き出すには「軍事的選択案」も準備し、国際的な「包囲封鎖」とともに「全面密着式の対朝鮮圧力外交」をさらに強化すべきであると騒ぎ立てて原子力空母のロナルド・レーガン、ニミッツ、セオドア・ルーズベルトを中心とする空母打撃群を朝鮮半島周辺水域に投入してわれわれに対する威嚇、恐喝の度合いをさらに高めている。

米太平洋艦隊司令部は既に、朝鮮東海とその周辺で作戦中である艦艇に命令さえ下せば即時行動できるように巡航ミサイル・トマホークの発射準備警告命令を下達する一方、米空軍は冷戦時代のように核武装した戦略爆撃機B52の24時間非常出撃体系を復活させ、南朝鮮地域に対する戦略爆撃機のB1BとB2の頻繁な編隊飛行で不意の実戦攻撃態勢を維持している。

このような米国が時代錯誤の対朝鮮政策を撤回することに関するわれわれの正当な主張とそれに伴う原則的要求をいわゆる「前提条件」であると罵倒することこそ、暴悪に襲い掛かる強盗の前で拳を解き、ひざまずけというのも同然の破廉恥な詭弁である。

朝鮮は対話に反対しないが、朝鮮の最高の利益と人民の安全に関わる問題で絶対に取りせせず、そのような対話と協議には少しの関心も持っていない。

民族の自主権と生存権、発展権をしっかりと保証するわれわれの自衛的な核の宝剣は、米国の対朝鮮敵視政策が完全に破棄されない限り、より一層鋭く研がれるであろう。

間拔けな妄想をやめる方が良からう。

●民主朝鮮：内閣拡大総会詳報（11/7）

党中央委員会第7期第2回総会の決定を徹底的に貫徹するための対策を討議

総会には、朴奉珠総理をはじめ内閣のメンバーが参加した。

省、中央機関の責任活動家、各道の人民委員会委員長と農村経営委員会委員長、地区計画委員会委員長、重要工場および企業所の支配人がオブザーバーとして参加した。

総会では、朝鮮労働党中央委員会第7期第2回総会の決定を徹底的に貫徹するための対策上の問題を討議した。

総会では、電力工業相、石炭工業相、金属工業相をはじめ各委員会、省の責任活動家が討論した。

討論では、敬愛する最高指導者金正恩同志が朝鮮労働党中央委員会第7期第2回総会で行った報告で、こんにち、わが共和国を巡る複雑な国際情勢を明徹に分析、評価し、生じた情勢に対処したわが党の原則的立場と革命的対応戦略を明示し、人民経済の主体化路線、自力更生のスローガンをさらに高く掲げて国の経済をわれわれの力、われわれの技術、われわれの資源に依拠する自立的な経済に発展させるための課題と方途を全面的に示したことに言及した。

各討論者は、党中央委員会第7期第2回総会で行った敬愛する最高指導者の報告は、社会主義強国の建設とチュチェ革命偉業の最後の勝利を早める闘いに立ち上がった千万軍民の前途を明示した綱領的指針であると一様に強調し、総会の決定に従って新たな生産の高揚で米帝とその追従勢力の卑劣な制裁策動を断固粉碎する決意を表明した。

拡大総会では、金正恩同志を中心とする党と人民大衆の一心団結の威力をさらにしっかりと打ち固め、党の並進路線を戦略的路線としてしっかりと堅持していく問題が重要に強調された。これとともに、これまで人民経済の各部門で現れた欠点を分析、総括し、自力、自強の偉大な原動力と科学技術の威力で社会主義経済強国の建設で新たな高揚を起こす上で提起される問題が討議された。

また、人民経済の自立性と主体性をあらゆる面から強化し、米帝とその追従勢力の悪辣な制裁・圧殺策動を科学技術の威力で粉碎することについて指摘した。

そして、人民経済の全ての部門がエネルギーと食糧、原料と資材の自給自足を人民経済の主体化の重要な課題として捉え、科学技術に依拠して最短期間で実現しなければならないと指摘し、そのための委員会、省、当該機関に提起される課題を示した。

総会では、国家計画委員会と財政省、電力工業省、石炭工業省、化学工業省、国家科学技術委員会と当該機関が人民経済の主体化をさらに完成させ、軽工業部門の生産を活性化する上で最も切実で緊要な科学技術上の問題と、多収穫優良品種の種子を解決し、党の科学農業方針を徹底的に貫徹して人民の食糧問題を円滑に解決する科学研究に人員と資金を集中する問題、国家科学技術委員会、電力工業省と当該機関が火力発電所で酸素・無煙微粉炭着火および燃焼安定化技術の導入を年内に完了するなど、さまざまな無重油着火技術を積極的に取り入れる問題、金属工業省、国家科学技術委員会と当該機関が金属工場に整えられている酸素熱法溶鋳炉での銑鉄生産を正常化し、わが国に埋蔵されているさまざまな合金元素による合金鉄生産方法を確立する問題、化学工業省と当該機関が化学工業の主体化実現に力を入れ

る問題、軽工業および農業部門で提起される科学技術上の問題を円滑に解決する問題などが重要に強調された。これとともに、わが国の資源と物資を最大限効果的に利用してより多くの物質的富を創造し、対外貿易活動を策略を持って積極的に行っていくことについて指摘した。

拡大総会ではまた、人民経済の全ての部門、全ての部署が自力更生のスローガンをさらに高く掲げて社会主義自立経済の威力を力強く誇示することについて指摘した。

さらに、石炭、電力、金属、化学の各工業と鉄道輸送部門が力強く駆けて敵の制裁・圧殺策動を粉碎するための方途の問題を示した。

また、農業、軽工業、水産業の発展に力を入れて人民生活の向上で決定的な転換を起こす問題も強調された。

そして、建設部門が万里馬の気概を全世界にとどろかす闘いを力強く行い、採掘、機械、電子の各工業、陸上および海上輸送部門が前例のない生産の高揚を起こして国土の面貌を一新し、教育および保健医療部門への供給を綿密に行って人民により良い生活環境を与えることで、社会主義の優位性をさらに高く誇示しなければならないと指摘し、その実現のための具体的な課題を示した。

拡大総会では次に、全ての経済指導機関が革命的対応戦略を徹底的に貫徹するための作戦と指揮を綿密に行わなければならないことについて指摘した。拡大総会では当該の決定を採択した。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：トランプのアジア歴訪は対決・商売行脚（11/11）

就任後初のアジア歴訪に臨んだトランプが、去る5日からわれわれの周辺を走り回っている。トランプの今回のわれわれの周辺に対する歴訪は、わが共和国の自衛的抑止力を奪おうとする好戦狂の対決行脚であり、目下の「同盟国」の財布の底をはたかせて米国軍需独占体の腹を肥やすための戦争商人の商売行脚にすぎない。

トランプはこの歴訪期間、世界の和平と安定の破壊者としての真の面貌をことごとくさらけ出したし、朝鮮半島での核戦争を哀願した。

看過できないのは、トランプが去る9月、国連総会の場でわが共和国の絶滅という狂ったラップを吹いたのに続き、今回はわれわれの思想と制度を全面的に拒否する妄言を並べてわが国家を「悪魔化」してわが政府と人民を引き離し、朝鮮と国際社会を対峙（たいじ）させようと企てたことである。

トランプが、米国の「圧倒的な力の優位」だの、米国は「力で和平を守る」と騒ぎ立てたが、米国と実際の力の均衡を成してわれわれの自主権と生存権、発展権を守ろうとするのがわが共和国の立場である。

米国が1950年代に朝鮮戦争で喫した苦い惨敗と武装情報収集艦プエブロ号事件、EC121大型偵察機事件など年代と年代をまたぐ朝米対決の歴史的教訓は、誰が誰を過小評価したり、試したりしてはならないことを明白に教えている。

われわれが核を保有したのは、米国の増大する核の威嚇、恐喝と対朝鮮敵視政策からわが国家の自主権と尊厳、人民の生存権と発展権を守るための正当で不可避な自衛的選択である。

米国が核でわれわれを威嚇、恐喝した時代は永遠に過ぎ去った。

トランプのような老いぼれ狂人の妄言は決して、われわれを驚かしたり、止められないし、かえってわれわれが選択した並進の道が極めて正しいことを確認し、われわれに核戦力建設大業の完成へとより速く疾走していくよう後押ししている。

偉大な領袖（りょうしゅう）の卓越した指導があり、領袖の周りに固く結集した千万軍民の一心団結と限りなく強大な軍事力があるのでわれわれは心強く、悪の帝国米国との対決で必ず最後の勝利を収めるであろう。

●朝鮮中央通信論評：「軽率な追従行為の結末は悲劇だけである」（11/14）

安倍の外交は対米屈従外交

トランプの日本訪問期間に同国の安倍首相が演じた醜態が人々の非難を受けている。

安倍は、トランプとの会談後に開いた記者会見で、朝鮮に対する全ての選択肢がテーブルの上にあるというトランプの立場を一貫して支持すると騒ぎ、朝鮮問題で日本と米国が100パーセント共にあることを再度力強く確認したというラップまで吹いた。

主人の対朝鮮敵視政策の実現に先頭に立つふざけ回っている忠犬のずる賢い行動は実に嫌悪をかき立てる。

米国であればむやみに追従して祖父のようにあがめる政治小者である日本特有の体質は変わりようがないようである。

安倍が面はゆいほど主人を持ち上げて北侵核戦争熱を積極的に鼓吹したのには、彼なりの下心がある。

それは、もうろくした老いぼれのトランプの虚勢をあおって情勢を引き続き激化させ、その間に漁夫の利を得ようとするのである。

事実上、日本は朝鮮半島情勢の緊張を誰よりもより切実に願っている。

朝鮮半島の緊張激化を憲法改正と軍事大国化実現の良い口実と見なしている安倍一味は、核戦争の危機を高めているトランプの「マッドマン・セオリー」（狂人理論）にもろ手を挙げて支持している。

誰それによる「安保脅威」のカードを掲げて執権危機を免れるのに味を占めた安倍は、意気軒高として主人の核戦争騒動を公然とあおっている。

トランプの訪問を契機に「国際社会全体に対する重大な脅威」と「最大限の圧力」をやかましく騒ぎ立てて騒動を起こしたのも、このような下心の表れであると言うべきであろう。

米国を後ろ盾にして大陸侵略の道に再び進もうとするのは、島国の連中が変わりなく追求してきた野望である。

日本の元外交官が、「今日、国連総会で、軍事を使うと脅している世界の指導者を挙げてみてください。トランプ大統領しか居ないですよ。そしてそれにお追従を述べる各国代表は安倍しか居ないですよ。両者の会談が国際的にいかに醜いものか」と指摘したことに注目する必要がある。

6日、米紙「ワシントン・ポスト」は、トランプと安倍が朝鮮に対する共通した敵対感によって同じ側に立ち上がったが、彼らの関係は戦略的奴隷関係であり、トランプが安倍を抱擁する仕方はまるで、助手に対するそれであると評した。

結局、安倍が提唱する「毅然（きぜん）とした強力な外交」とは、米国に追従する屈従外交にすぎない。

このような外交では、「日本国民の生命と平和な生活を守る」どころか、むしろ禍根になるであろう。

日本は張り子の虎にすぎない米国にへつらって軽率に振る舞っては、悲惨な終末を迎えることになることになると銘記すべきである。

●朝日交流協会スポークスマン声明（11/17）

「朝日新聞」の労働者帰国指示報道は虚偽

最近、日本の「朝日新聞」は、朝鮮政府が中国とロシアに派遣された労働者を年末までに引き揚げるよう指示したと報じた。これは事実と全く合わない。

先日も、テレビ朝日がわれわれの核実験による坑道崩落で多くの人命被害があったという虚偽報道をしてわが人民の糾弾を受けている。これは、日本の一部のマスメディアが反朝鮮敵対勢力の御用ラップ手に転落したことを如実に示している。

われわれは、米国と敵対勢力の反朝鮮孤立・圧殺策動が極限に達している今のような時に、「朝日新聞」をはじめ日本のメディアが相次いでわれわれに関する捏造（ねつぞう）された虚偽報道をすることを問題視せざるを得ない。

このような行為は、真実と客観性を生命とするメディアの体裁さえ喪失した卑劣な行為であり、これに責任のある者に当該の制裁が加えられるであろう。

日本のメディアが、米国と敵対勢力の反朝鮮圧殺策動に便乗してあらゆる謀略と虚偽宣伝にしがみついても、進歩と正義のために力強く闘っているわが人民の前途を阻めないであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答（11/22）

「テロ支援国家」再指定は重大な挑発

去る21日、米国はわが国を「テロ支援国」リストに再びのせる醜態を演じた。

トランプが国連の舞台でわが国家の絶滅を言い放ったのに続いて今回、われわれに「テロ支援国」のレッテルを貼りつけたのは、尊厳あるわが国家に対する重大な挑発であり、乱暴な侵害である。

米国は、1979年から自分らに従順でない国々に「テロ支援国」のレッテルを貼ってきたが、わが国に対しては1988年1月に「テロ支援国」のレッテルを貼り2008年10月に削除したことがある。

米国が「テロ支援国」リストから自らの圧力に屈したイラクとリビアを削除し、両国関係の正常化の一環としてキューバを削除したことを見ただけでも、「テロ支援国」のレッテルなるものが自分らの利益にしたがって貼り付けたり剥がしたりするアメリカ式強権の道具にすぎないことが明白に知られることとなった。

あらゆるテロの元凶である米国が自国内のテロも防げない状態で、「国際テロ裁判官」にもなったかのように他の主権国家に「テロ支援国」のレッテルを貼ったり、削除したりすること自体が道理に合わず、世界の和平と安全に対する愚弄である。

米国の「テロ支援国」指定劇は、自分らに服従しない自主的な国々を圧殺するための白昼強盗さながらの手口の一つであり、自分らの無能力を覆い隠すための看板にすぎない。

国際的正義と和平を大事にしているわが国政府は、あらゆる形態のテロとそれに対する如何なる支援にも反対するという一貫した立場を堅持している。

このため、われわれは責任ある核保有国として国際社会の前に担った核非拡散義務を誠実に履行することを公言したのである。

われわれは「テロ」とは縁がないが、米国がわれわれに「テロ」のレッテルを貼ったことなど意に介さない。

米国は今回、われわれを「テロ支援国」に再指定しながら、「不法な北朝鮮の核・弾道ミサイル計画」に投入される不法資金を遮断するという美名の下で対朝鮮追加制裁発表劇を演じた。

われわれの核は、半世紀以上にわたって続いてきた米国の極悪非道な対朝鮮敵視政策とわれわれに対する核威嚇に対処してわれわれの自主権と生存権、発展権を守るための抑止力であり、米国の対朝鮮敵対行為が続く限り、われわれの抑止力はさらに強化されるであろう。

米国は今回、われわれを「テロ支援国」に再指定したことによって、すべての手段と方法を総動員してわが思想と体制を圧殺しようとしていることを世界の前に隠さずさらけ出した。

米国はわれわれに制裁を加えたがそれにとどまらず、今回「テロ支援国」のレッテルまでつかって圧殺しよう最後のあがきをしているが、いかなる制裁、強権も領袖の周りに一心団結したわが人民の尽きることない自力自強の偉大な力の前では絶対に効力を表すことはできないだろう。

わが軍隊と人民は神聖なわが国家を、米国があえて自分の汚い「テロ」のリストに載せたことに対して情激と憤怒を禁じえないでおり、このような強盗さながらのならず者一派とは何時でも、どのような形でも、しっかり計算すべきであるという意志をさらに固くしている。

尊厳あるわが国家に「テロ」のレッテルを貼ることで挑発をしながらも、いわゆる「和平的解決」を云々する米国の哀れなごまは、われわれが選択した並進の道が至極正しく、われわれの手に核の霊剣をしっかりと握り続けるべきという哲理をより深く刻みつけるだけである。

米国は、われわれに手出した自分らの行為が招く結果に対し全責任を負うことになるであろう。

●労働新聞情勢解説：反トランプ運動を高める弾劾広告（11/27）

最近、米国でトランプに対する社会的非難と糾弾が高まっている中で彼を大統領の地位から引きずりおろすことを呼びかける広告が相次いで出現している。

16日、カリフォルニア州の大企業家は、大統領と共和党所属議会議員たちが悪い状況をより悪化させていると非難しながら2回目の弾劾広告がこの日から放映されると発表した。継続して反トランプ広告キャンペーンにまた1000万US\$を投資するだろうと明らかにした。

民主党の主要活動家、募金者として米国にひろく知られた彼は、現在、トランプ弾劾請願運動を主導している人物である。彼は先月にもインターネットとテレビを通じた反トランプ広告キャンペーンを開始したことで内外の注目を集めた。当時動画サイト「ユーチューブ」に上げた1分のもの広告で彼は、視聴者たちが議会議員たちに大統領弾劾を要求する手紙を用いることを呼びかけた。弾劾理由としては米国人を核戦争直前へ追いやったこと、FBIの仕事妨害したこと、他国から金を強奪したこと、真実を報道した言論機関を閉鎖すると脅したことなどを挙げた。

彼は議会議員たちも共に非難しながら彼らが精神異常にかかったトランプが核ボタンを握っていることから危険な現実的存在になっていることを確かに知りながらもなんの対策も講じていないと主張した。そうしながら正しいことをすべき道徳的責任を議会議員たちに想起させるとして広告視聴者たちが声を合わせてくれることを要求した。

それだけでない。これより先に米国の雑誌「ハスラー」の発行人もトランプを弾劾できる決定的証拠を提供した人には最大1000万US\$の金を支払うだろうという広告を新聞「ワシントンポスト」等に掲載した。彼は広告で弾劾は、頭の痛い論争を奮い立たせる事であるが今後3年間を不安定の中で暮らすことはできない、弾劾のための決定的証拠が必要であると強調した。

トランプが国事をどれほど修羅場に作ったらアメリカ国内からこの世に稀なこのような広告まで出るだろうか。しかし、つきとめてみればそれほど驚くべき事ではない。

トランプが執権10カ月間にしたこととは「米国優先主義」を力説する反面アメリカ国内は言うまでもなく、世界いたるところで極度の不安定と混乱、矛盾と対立だけを激化させたことだけである。この期間にトランプが正常な思考と行動をまったくおこなうことができない愚かで、破廉恥な狂人、悖倫の輩だということが余地もなく露になった。このような者がいわゆる超大国と自任する米国の権力を片手につかみ、あらゆる狼藉をふるっているのだから招かれる物質的及び道徳的損害は想像すらできない困難な状況である。

民主党員と言論人、移住民たちをはじめトランプのために被害を被っている米国人の中では彼を自国の大統領というより、ならずものと見なしたときからすでに久しい。手段と方法を尽くしてどうしてもトランプの頭に大統領の冠を脱がせてしまおうという人々の数は引き続き増えている。

このような中でいま、米国でひとかどの人物たちが巨額の資金を支出して、大統領弾劾のための広告製作に熱を上げているのである。ここには決して損する商売ではないというそれなりの利害打算が敷かれている。金をまいてでも禍根をできるだけ速く取り除くことができたなら自分には利得になるということである。

実際にトランプに対する支持率は急激に下がっている。

最近、米国の新聞「ワシントンポスト」は、大統領選挙において当選されたて1年もならないトランプに対する支持率が最悪のレベルを記録していることを伝えた。新聞はトランプの国

家政治の運営方式に対する世論調査結果、59%が反対したと言いながらこれでトランプはトルーマン政権以来、支持率がもっとも低い初めての大統領になったと嘲笑した。

世紀的悲話と記録される希世の妄動だけ事としているトランプ自らが招いた当然な結果である。

いま、米国全域では国の社会的分裂を起し、国家安全もそれ以上、收拾できない危険の域に追詰めている大統領トランプを権力の座から追い出さなければならないという憤怒の叫びが降りしきるように裂けて出ている。

トランプ弾劾を扇動する広告の出現は、いまはじまりにすぎず、今後、これは米国でより平凡な事になるであろうと情勢専門家は評している。このような広告が米国で高まっているトランプ弾劾運動をさらに促がす時、触媒制になるのは火を見るようにはっきりしている。

金しか知らない政治門外漢であるトランプが金によって破滅される危機に至った。

●民主朝鮮論評（11/28）

アジア版「NATO」の立ち上げを狙った無分別な戦争ヒステリー

米国がアジア太平洋地域で自分の同盟者との軍事協力強化に狂奔している。

去る 16 日から米国は沖縄海域で日本「自衛隊」武力と 1 万 4000 人の兵力、航空母艦「ロナルドレーガン」号、3 隻の誘導ミサイル駆逐艦が参加する合同軍事演習を繰り広げた。これと同時に米国は垂直離着陸が可能で、高度のステルス能力と高性能レーダをととのえた誇る「F-35B」戦闘機 16 機の日本配備を完了した。

米国がすでに 3 隻の航空母艦打撃団を動員して西太平洋上で日本の海上「自衛隊」武力と南朝鮮かいらい海軍武力との合同軍事演習を行ったのに続いてまた新しい合同軍事演習を強行したのはアジア太平洋地域で軍事的覇権を達成しようとする米国の企図が発狂的に推進されていることを現す。

最近 CNN、「ニューヨークタイムズ」など米国主要言論がトランプの新しいアジア政策の核心は、米国とアジア同盟国を主軸とするアジア版「NATO」の立ち上げ構想であると明らかにしている。各種の合同軍事演習に参加する米軍関係者も該当演習が同盟者との軍事協力能力向上と「相互運営性」を高めるところにその目的があるということに対して隠していない。

米国がアジア版「NATO」立ち上げのためにかくも発狂する目的はほかでもない。

世界支配野望実現を追求している米国の視線は自然にアジアへ集まっている。

アジア地域には米国の支配権確立に挑戦できる手ごわい勢力が存在している。これらの大陸勢力を制圧、牽制することは米国一国の力によってはとうてい不可能なことである。

アジア地域における支配権野望達成のために米国はこの地域で保有している軍事的潜在力を最大限動員利用しようと謀っているし、それが正しく大陸侵略に有利な地政学的特性と軍事的能力を持っている自分の同盟者を NATO 型の「地域安保体制」に網羅させることである。言わばアジア版「NATO」を立ち上げて同盟者を自分の軍事同盟体制にしっかり縛り付け、この地域における侵略と対決政策をいっそう強化しようということである。

このような犯罪的な野望実現のために米国は朝鮮半島情勢を人為的に絶え間なく悪化させる傍、「北朝鮮威嚇」に対処するという口実を持ち出して武力の集中配備と合同軍事演習を強行しているのである。

これは米国こそは自分の不当で、犯罪的な世界支配野望実現のためにアジア地域情勢を緊張させ、世界の和平と安定を破壊する張本人であるということを示している。

米国が絶対的な力の優勢と地域における軍事的覇権維持強化に狂奔しているが、それは絶対に実現できない妄想である。

軍事的対決政策を通じて追求する米国の下心はすでに全世界に明らかになったし、それを受け入れながら対応無策でおとなしくしている国はこの世にひとつもない。

戦争と対決は米国に利得ではなく完全な破滅だけをもたらすだけである。米国は他人を害し、自分も滅びる愚かな妄動をただちに中止すべきである。

●朝鮮民主主義人民共和国政府声明：新型の大陸間弾道ロケット試射成功（11/29）

朝鮮労働党の政治的決断と戦略的決心にしたがって新たに開発した大陸間弾道ロケット「火星-15」型試験発射が成功裏に行なわれた。

大陸間弾道ロケット「火星-15」型武器システムは、米国本土全域を打撃できる超大型重量級核弾頭の装着が可能な大陸間弾道ロケットとして、去る 7 月に試験発射した「火星-14」型より戦術的・技術的諸元と技術的特性がはるかにすぐれた武器システムであり、われわれが目標としたロケット武器システム開発の完結段階に到達した、もっとも威力ある大陸間弾道ロケットである。

朝鮮労働党と共和国政府の委任にしたがって金正恩同志の指導する中、大陸間弾道ロケット「火星-15」型は、チュチェ 106(2017)年 11 月 29 日 2 時 48 分、首都平壤の郊外で発射された。

ロケットは予定された飛行軌道に沿って 53 分間飛行し、朝鮮東海の公海上の設定された目標水域に正確に着弾した。

試験発射は最大高角投射システムで行なわれ、周辺国家の安全にいかなる否定的影響も与えなかった。

大陸間弾道ロケットは頂点高度 4,475 km まで上昇し、950 km の距離を飛行した。

金正恩同志は新型の大陸間弾道ロケット「火星-15」型の成功的発射を見守りながら、今日ついに国家核武力完成の歴史的偉業、ロケット強国偉業が実現されたと誇り高く宣布した。

大陸間弾道ロケット「火星-15」型試験発射の大成功は、米帝とその追従勢力の悪らつな挑戦と折重なる試練の中でもいささかの動揺もなく、わが党の並進路線を忠実に支えてきた偉大で、英雄的な朝鮮人民の獲得した高価な勝利である。

朝鮮民主主義人民共和国の戦略武器開発と発展は全面的に、米帝の核恐喝政策と核威嚇から国の主権と領土保全を守護し、人民の平和な生活を守ろうとするためのもので、わが国家の利益を侵害しない限り、いかなる国や地域にも脅威にならないということを改めて厳かに声明するものである。

朝鮮民主主義人民共和国は責任ある核強国であり、和平愛好国家として、世界の和平と安定を守るための崇高な目的の実現のために、自分の努力の限りを尽くすであろう。

●朝鮮通信社論評：米国の国防予算増額は何を示すのか（11/29）

最近、米下院が来年の国防予算を 7000 億ドルに増やした「2018 会計年度国防権限法案」を通過させた。

2011 年に制定された予算管理法によって米国では 21 年まで国防予算を毎年 6000 億ドル以下に制限することになっているにもかかわらず、トランプ一味は今年 3 月に既に国防予算を 540 億ドルも増額しており、来年は記録的な規模に増やそうとしている。

看過できないのは、米国がこのような軍事費増強の理由に「北朝鮮の核、ミサイルの脅威」を持ち出していることである。

米下院は、われわれの「核、ミサイルの脅威」を口実に米国防総省ミサイル防衛局（MDA）の予算を 123 億ドルに大幅に増やし、アラスカに地上配備型迎撃ミサイル（GBI）28 基を追加配備して核爆弾を搭載できる戦略爆撃機を朝鮮半島周辺に配備するなど、われわれを狙ったミサイル迎撃システムの展開とアジア太平洋地域の軍事力強化に莫大な予算を策定した。

力による絶対的優位で世界覇権を維持するために戦時でもない平時に天文学的な額の資金を軍事費として投じる米国の狂った行動は、内外の大きな懸念と驚愕を呼んでいる。

米国は今回の「2018 国防権限法案」を通じ、われわれの「核、ミサイルの脅威」をあれほどやかましく騒ぐ真意が何なのかをあらためて明白にさらけ出した。

それは、全朝鮮半島に対する侵略と世界覇権戦略実現のための軍備増強の口実を設けようというものであって、全世界を力で支配して自分らに服従しない国に対しては軍事的威嚇と侵略であくまでも占領しようという強盗の下心の表れである。

日々横暴になるトランプ一味の軍事的威嚇騒動と新型核兵器開発、装備現代化策動がそれをそのまま立証している。

米国は、地球の軌道にまで自国のミサイル防衛（MD）システムが展開されてこそ本土の安定を保障できると力説して「スター・ウォーズ」計画の再開を論じ、さらには「通常兵器型即応グローバルストライク」（CPGS）なるものまで持ち出して近日中に朝鮮でその基本要素を試すと騒いでいる。

外電によると、トランプは最近、議会に 59 億ドルの軍事費増額を申請したが、そのうちの 40 億ドルを朝鮮半島へのMDおよび偵察システムの配備に使用すると述べたという。

国庫が底を突いて実に約 20 兆ドルの国家債務を負った境遇でも無謀な軍備増強にしがみついている米国こそ、侵略と戦争なしには一瞬も生きていけない戦争国家、軍事ごろつき国家、人類のがんのような存在である。

歴史は、米国の軍事費が増えるほど列強間の軍備競争が深まり、世界の和平と安全が破壊され、特に朝鮮半島と地域での核戦争の危険が増大してきたことを実証している。

戦争に反対して和平を愛する進歩的人類は、米国の侵略的本性をしっかり見て、戦争の怪物である米帝に反対する闘いをさらに力強く展開していくべきであろう。

●労働新聞情勢解説：シリア問題を通じて見た米国の侵略的正体（12/2）

最近、国連安保理事会では米国と日本が提案したシリアでの「化学兵器攻撃」事件に関する決議案に対する投票がおこなわれた。決議案は、ロシアが拒否権を行使したことから棄却された。

そこには、シリアでの「化学兵器攻撃」事件の真相を調査するための合同調査機構の活動期限を 1 年間延長することを要求する内容が述べられていた。

周知のように、2015 年 8 月に米国と西側はシリアで発生した「化学兵器攻撃」事件の責任をシリアとロシアに負わせようと、いわゆる「背後操縦者」を明らかにするという美名のもとに国連と化学兵器禁止機構メンバーが網羅された合同調査機構なるものを設けた。

しかしこの機構は公正性と客観性に基づいた調査をおこなうのではなく、米国と西側の顔色をみてダブルスタンダードの態度を取った。そして昨年 10 月末には明白な証拠もなくシリア政府軍がすくなくとも 3 回の化学兵器攻撃をしたというとんでもない主張を打ち出した。

米国と西側の諸国は時を合わせたように大騒ぎしながら、シリア政府が化学兵器を使用した責任はロシア側にあると青筋をたてた。

今年 4 月には米軍がシリア政府軍の「化学兵器使用」に対する報復措置を云々しながら、シリアの空軍基地に向けて約 60 基の「トマホーク」巡航ミサイルを降り注ぐ不法非道な侵略行為を働いた。そしてそれがあたかも「人権擁護」のための正しい行為のように世論を欺瞞した。

はては、米国はロシアが無辜の女性たちと子供たちに化学兵器を使用することを容認した、化学兵器を使用した者の肩を持っている、ロシアがいわゆる政治的考慮を口実にしてシリア国民をだましていると激しい非難戦を始めた。

シリア大統領のバシール・アル・アサドは 4 月の初め、イドリブ県で起きた化学兵器事件の背後には米国と西側の情報機関が関与しており、この事件は自国を攻撃するための口実であったと明らかにしながら、米国と西側がシリア政府を「悪魔化」するために悪らつに策動していると暴露断罪した。

もし国連安保理事会で米国が主張する決議案が採択されれば、巡航ミサイルの発射もためらわないトランプ一味に、シリアをそっくり手渡す格好になることは火を見るように明らかだった。

ロシアとボリビアをはじめとする諸外国が、国連安保理事会で米国がでっちあげた決議案を頑強に反対した。

しかし、米国はシリア政府が「化学兵器攻撃」をまた手配しているという世論を持ちまわす傍に、決議案の内容を「化学兵器攻撃」事件に関する制裁の代わりに、合同調査機構の活動期

限を延長することに対することに代えて、どうにかして事件の責任をシリア政府に転嫁するために必死になってあがいた。

去る11月16日、国連安保理事会で自らが考案した決議案が10度目の反対にぶつかると米国は執拗にもその翌日に、またもや日本の名義で決議案を提起したが、結局には失敗を免れなかった。

ロシア側はシリア政府が化学兵器を使用したという米国の主張が現実的に存在しない資料に基づいていると言いながら、米国と西側がこのような議題をもって新たに騒ぎ立てる目的が、シリア政府に最大に不利な状況を醸し出そうとするところにあると明らかにした。

ロシア外務省は声明を発表して、事実をねつ造する米国と西側の鉄面皮性が度を越えていると情激を表しながら、これとは関係ないが、国際問題で何が許され、何を慎まなければならないかを米国に想起させる必要があると強調した。

国連を盗用して自らの侵略的目的を達成しようとする米国の執拗な謀略策動は、世界和平の破壊者、国家テロの親玉としての米国の正体を一つひとつ現している。

公正な世論は、国際社会が国連舞台で主権国家に対する侵略と軍事的干渉を合法化しようとする米国の不法非道な独断と専横を、絶対に受け入れてはならないと呼びかけている。

●朝鮮外務省スポークスマン声明：米南連合空軍訓練を糾弾（12/3）

米国は12月4日から8日まで南朝鮮がいらいとともにわれわれを狙った史上最大規模の連合空中訓練を繰り広げ、先鋭な一触即発の現朝鮮半島情勢を爆発へ追い込もうとしている。

米国と南朝鮮がいらいの繰り広げる連合空中訓練には、米国の主要戦略資産である最新鋭ステルス戦闘機「F-22 ラプター」と「F-35」を含む日本と南朝鮮の空軍基地から230余機の戦闘機と1万2000人余りの米軍兵力が参加することになる。

米国の主要戦略資産であった最新鋭ステルス戦闘機「F-22 ラプター」と「F-35」を朝鮮半島に大量投入し、前例のない規模で実戦を想定した連合空中訓練を繰り広げるのは今回が初めてである。

米国は今回の連合空中訓練の目的がわれわれの主要戦略対象を戦争初期に武力化させるための実戦能力を錬磨するところであると公然と唱えている。

米国は最近も3つの核空母打撃群を朝鮮半島周辺に送り込みわれわれを狙った最大規模の核戦争演習を敢行し、最近われわれに対する核攻撃が実質的に可能であることを世論化している。

今トランプ一味は朝鮮半島で危険千万な核の賭博を広げて置きながら、核戦争を物乞いしている。

米国が核戦略資産を動員して前例のない大規模軍事的挑発行為を絶えず敢行しながら、朝鮮半島情勢を一触即発の先鋭な状況へとおいこんでいることに対して、国際社会はきわめて尋常でない動きであると評しながら、大きな憂慮と不安の中で見守っている。

事実は、朝鮮半島と世界和平を攪乱し、破壊する本当の核戦争狂信者、核の悪魔が誰であるのかをはっきりと見示している。

米国がわれわれの正々堂々たる自衛的核抑制力強化措置を、世界和平と安全に対する威嚇として罵倒しながらわれわれを「悪魔化」するのは、われわれに対する核先制攻撃の役目を口実として設けようとするところにあり、核戦争の前奏曲であると言える。

わが国家核武力の使命は、自衛的核保有国の地位をより強固なものにすることに関する朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令に明らかにされた通り、共和国に対する米国の侵略と攻撃を抑制・撃退し、侵略の本拠地に対する殲滅的な報復打撃を加えるところにある。

現実には、われわれが米国と実際のパワーバランスを成す時、朝鮮半島と世界の和平と安全を守護することができることを、再度はっきりと示している。

国際社会は、核戦争の太鼓の音がどこから響き出ているのかをはっきり見分け、朝鮮半島とひいては世界和平の破壊者、攪乱者である米国に全的な責任を問うべきであろう。

米国の無分別な核戦争ヒステリーによって、朝鮮半島と全世界が核戦争のるつぼの中に巻き込まれるなら、その全責任は米国が負わなければならないであろう

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（12/6）

トランプ側近の暴言は核戦争の導火線に火をつけようとする下心の発露

米国が朝鮮半島でわれわれを狙った史上最大の連合空中訓練を強行している中、最近、米国の高位政客らが次々と好戦的な妄言を並べ立てるなど尋常でない動きを見せている。

ホワイトハウスの国家安保補佐官と共和党所属議会上院議員が「北朝鮮との戦争可能性」が毎日増大している、「先制攻撃」の選択にさらに接近している、南朝鮮駐留米軍家族を撤収させなければならないなどの、火薬のにおいが漂う対決の妄言を並べ立てたのは、われわれに朝鮮半島での戦争勃発に備えろという信号としか解釈されない。

はては、米中央情報局長なる人物がわれわれの心臓部である最高指導部にまであえて言い掛かりをつけながら挑発をしかけたのは、われわれが強硬対応措置を講じるようにし、それにかこつけて朝鮮半島で核戦争の導火線になんとしても火をつけようとする米国の狡猾で腹黒い下心の露出である。

米国が繰り返し広げている大規模の核戦争演習によって、朝鮮半島にいつ戦争が起こるかわからない一触即発の超緊張状態が醸成されている中、米国の高位政客らの口から相次いで吐かれている戦争の暴言によって朝鮮半島での戦争は既定事実化し、いま残っているのはいつ戦争が起こるかという時点上の問題である。

トランプの側近らが吐く戦争の妄言と無謀な軍事的動きは、現米行政府が朝鮮半島であくまでも戦争を起こすために決心して、行動の段階を次々と踏んでいるということを立証している。

世界は、朝鮮半島の情勢緊張の張本人が誰であり、世界の和平と安定の攪乱者が誰なのかをはっきりと見分けるべきであろう。

米国は毎日のように朝鮮半島での核戦争を宣伝しており、これはわれわれの当然な警戒心を呼び起こしている。

われわれは戦争を願わないが決して避けないだろうし、米国がわれわれの自制力を誤って判断してあくまでも核戦争の導火線に火をつけるなら、打ち固めてきた強大無比の核戦力で必ずその代価を払わせるであろう。米国は自分がつけた火に焼け死にたくないなら、自重自粛する方がよからう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信社記者の質問に回答（12/9）

イスラエル駐米大使館をエルサレムに移そうとするトランプの決定を批判

アル・エルサレム(エルサレム)をイスラエルの首都と認め、米国大使館をエルサレム(エルサレム)に移そうとする米国大統領トランプの決定は、国際的合法性と国際社会の一致した意志に対する公然な無視であり、冒瀆として世界的な糾弾と排撃をうけて当然である。

エルサレム(エルサレム)の地位問題は敏感な問題として当然、パレスチナ人民の民族的権利の回復と中東問題の包括的で、恒久的な解消を通じて公正に処理されるべきであろう。

神聖な国連舞台で一主権国家の「完全破壊」をしゃべった老いぼれ狂人であればこの度の措置がべつに異常なこともないがこれを通じて世界は果たしてだれが世界和平と安全の破壊者であり、国際社会の不良者であるかを詳しく知ることができるであろう。

米国に対する期待を捨てることのできない一部諸国も米国の正体を明白に知ることになったであろう。

米国は自分の無謀な専横で中東地域でもたらされる緊張と不安定の結果に対して全面的な責任を負うようになるであろう。

われわれは自主、和平、親善の対外政策的理念から米国の今回の措置を強力に糾弾し、自分の合法的権利を獲得するためのパレスチナ人民をはじめアラブ人民の正義の偉業に確固たる指示と連帯性を表す。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（12/14）

安保理で「核拡散防止問題」を論じるのであれば米国と日本が先に審判されるべきである。

最近、日本が米国にそそのかされて、国連安保理の12月議長席を占めた機会を悪用し、われわれのいわゆる「拡散防止」問題をめぐって安全保障理事会の閣僚会議を招集しようとしている。

今回の会議招集は、「11月の大事変」（火星-15型ロケット試射成功）を通じて国家核戦力完成の歴史的偉業、ロケット強国偉業を輝かしく実現したわが国の強大な威力の前に度肝を抜かれた米国が練った窮余の策にすぎない。

「拡散防止」問題をあえて論じるのであれば、核兵器の近代化に天文学的資金を注ぎ込んで中東の非核化実現を各方面から妨害する垂直・水平拡散の元凶である米国と、需要以上のプルトニウムを備蓄していつでも核兵器をつくり出す機会を狙っている日本が一番先に審判台に上がるべきである。

われわれが核兵器をつくったのは、米国の核威嚇・恐喝から自主権、生存権、発展権を守るためやむなく取った自衛的措置であり、その責任を突き止めるなら米国から取り調べるべきである。

国際和平と安全保障の使命を担い自らの活動における公正性を生命としている国連が、米国の手先になりさがり、その手拍子に踊らされることも問題である。

米国の核威嚇・恐喝の最も集中的な表現となる挑発的で侵略的な合同軍事演習に対するわれわれの度重なる訴えには顔を背け、正当防衛のための措置に言い掛かりをつけながら制裁と圧迫を主張する米国に、必死にへつらっているのがまさに今の国連である。

朝鮮民主主義人民共和国は、政府声明で明らかにした通り、われわれの戦略兵器の開発と発展は全的にアメリカ帝国主義の核恐喝政策と核威嚇から国の主権と領土保全を守り、人民の平和な生活を守るためのものであって、わが国の利益を侵害しない限り、いかなる国や地域にも脅威とはならない。

わが国は責任ある核強国、和平愛好国家として国際社会の前に担った核拡散防止の義務を誠実に履行し、世界の和平と安定を守るための崇高な目的の実現のため、あらゆる努力を傾けるであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信記者の質問に回答（12/14）

米国が企む海上封鎖は侵略戦争行為

われわれの国家核戦力完成の歴史的偉業の実現にびっくり仰天したトランプ一味が事理をわきまえずあわてふためきながら、朝鮮半島情勢をだんだん戦争の瀬戸際へ追い込んでいる。

トランプが最近、フロリダ州のある集会でわれわれに対する最も強力な制裁を力説したのに続いて、天下の悪女として世人の指弾を受けている米国連大使ヘイリーは北朝鮮に対する制裁をより強めなければならない、完全に破壊されるなどと言って口で何を言っているのかも知らずやたらに言い散らしている。

また、米国務長官ティラーソンとホワイトハウス国家安保補佐官マクマスターなど、米行政政府の高官らがそれぞれわれわれに対する海上封鎖についてけん伝している。

米国は来る15日、いわゆる国連安保理閣僚会議なるものを開いて「拡散防止」という美名の下、われわれに対する海上封鎖のような極端な対朝鮮「制裁決議」を作り上げようと企んでいる。

トランプ一味が試みている海上封鎖なるものは、すでに2000年代の初めにブッシュ政権が「拡散防止構想」(P S I)という看板の下で集団的な制裁・封鎖キャンペーンでわれわれをどうにかしてみようとして破綻したものである。

海上封鎖は、主権国家の自主権と尊厳に対する乱暴な侵害行為であり、絶対に容認されない侵略戦争行為である。

国家核戦力完成の歴史的偉業を実現したわが国家の戦略的地位を忘却したトランプ一味は、あえてわれわれに対する海上封鎖を追求しながら核戦争を起こすための危険極まりない歩みをより大きく踏み出している。

われわれは、米国とその追随勢力が対朝鮮海上封鎖を強行しようと襲い掛かる場合、累次警告したようにわれわれに反対する戦争行為と見なすであろうし、無慈悲な自衛的対応措置で応えるであろう。

国際社会は、朝鮮半島でなんとしても核戦争の火をつけようとのさばる米国の無分別な策動に警戒心を高めなければならず、国連安保理は朝鮮半島とひいては全世界が核戦争の渦巻きの中に陥るのを望まないなら、世界の平和と安全を保障する本来の使命に立脚して穏当に行動すべきであろう。

●労働新聞情勢解説：暴かれた中東和平「仲裁人」の仮面（12/15）

トランプがエルサレムをイスラエルの首都と認めた。

トランプはいまこそエルサレムをイスラエルの首都に公式に認めなければならない時と判断したと言いながら、米国大使館をテルアビブからエルサレムへ移すことを国務省に指示した。米国務長官ティラーソンは大使館移設のための準備をすぐにはじめると明らかにした。

ならばなぜトランプが国際社会の反対にもかかわらずこのような決定を下すようになったかということである。

米国は古くからエルサレムの地位を変更させることによって中東和平過程を完全に破綻させ、地域に関する支配を実現して見ようと画策した。

去る数十年間、米議会ではエルサレムをイスラエルの首都に認める決議が数多くつくられた。1997年にはエルサレムへの大使館移設資金額まで決定した。

国際舞台で中東和平保障について、自分の意志に反する決議が採択される度に米国は腹いせに大使館移設問題をかこつけてパレスチナと地域諸国に圧力を加えた。

しかし、中東和平を願う人類の志向に逆行する米国の試みは国際社会の様な糾弾と排撃をうけ、毎度、失敗を免れなかった。このため大統領地位に上がった初期にトランプは問題処理において公正さを守る振りをした。

大使館移設問題を慎重に検討しているのだ、二つの国家解決策を支持するとか言いながらあたかも「公正な仲裁人」にもなるように振る舞った。

だがそれはたんに欺瞞にすぎなかった。実質的にはトランプが中東和平過程に果たした役割は何もない。後でイスラエルを支持し、大使館移設計画を隠密に推進させてきただけである。

ところがイスラエルは、トランプのご苦勞を知ろうとせず、むしろ外交的にも「中立」姿勢を取る米国の態度に不満を抱いてエルサレムを自分の首都に認めなければならないと急ぎ立てた。

米国としては、すねた下手人をあやす方法しか思いつかなかった。そうしていた矢先にこんかい中東和平「仲裁人」の仮面を脱ぎ捨ててエルサレムをイスラエルの首都と決定した。

理由がある。パレスチナで内部団結が成されたのである。

去る10月、パレスチナの民族解放運動(ファタフ)とイスラム教抗争運動(ハマス)は、長い間持続されてきた不和を終息させることに合意した。

アラブ国家連盟は、声明を通じてこれを祝賀しながら和解が自由と独立に関するパレスチナの目標を達成し、イスラエルの占領に決着をつけ、1967年イスラエルが占領する前の分割境界線を国境とする独立国家を樹立するための主要な担保になると明らかにした。

イスラエルがパレスチナの統一政府を認めないと騒ぎ立て、米国がイスラエルの肩を持ちながら妨害したのが独立国家創建のための闘争において政治的和解と団結を成し遂げることがもっとも要の問題だということを痛感したファタフとハマスは対話を通じて実質的な措置を講じてきた。国際社会もこれを積極的に支持声援した。

生じた情勢はトランプをして中東支配戦略実現の突撃隊であるイスラエルにより大きな力を与えなければならない必要性を感じるようにした。こうなって出たのが今回の決定である。

見ものは仮面が完全に脱げた場においてもトランプが自己弁明することを忘れなかったことである。

トランプは、パレスチナとイスラエル間の紛争を解決するための「新しいアプローチモード」だの、両国間の恒久的な平和を実現するために役立てることを公約すると言いながら厚かましく振る舞った。

あまりにも汚らわしいトランプの行為に国際社会が軽蔑の視線を向けている。

パレスチナとアラブ国指導者たち、欧州連合と国連は、米国の決定を地域全体に影響を及ぼすきわめて危険な対応だと見なしている。

イスラエルだけがこれを歴史的で、勇敢で、正しい決定であると積極的に歓迎しただけで全中東地域諸国は強く反発している。

パレスチナでは星条旗が燃やされ、ハマスは地獄の扉を開けた決定であると米国を猛烈に非難した。パレスチナ大統領は、米国の決定がなんの合法性も付与できないことだと言いながらエルサレムと和平、自由を守護する統一戦線を広げることを誓った。

アラブ国家連盟は、米国の決定が暴力と極端主義を招くだろうと警告した。

欧州連合が深刻な憂慮を表しながら二つの国家解決策に対する変わらない支持の立場を表明し、国連事務総長も米国の態度を非難した。事実は何を見せているのか。

米国の中東支配野望は絶対に変わらず、米国の両面術策に国際社会がより自覚をもって対すべきであるということである。

こんかいの米国の決定は、中東和平過程に暗い影を射し、エルサレムを首都とするパレスチナの独立国家創建努力に大きな障害をきたしている。

分析家は米国とイスラエルが互いの利害関係によってより密着になったし、イスラエルが地域でより気高万丈して飛び跳ねるだろうと考えている。

米国の策動によって中東地域情勢はさらに複雑になった。

●労働新聞論評：われわれの核抑止力は駆け引きの対象にならない（12/19）

核武力強化で成し遂げたわが国家のまぶしい成果に恐れおののいた米国が、極悪非道な対朝鮮制裁措置でわれわれを圧殺するためのいわゆる「最大の圧迫」政策を執ようとして追求している中、米国務長官ティラーソンがいわゆる対話云々をまた持ち出した。

12日ティラーソンは米国大西洋理事会と国際交流財団が共同で主催したフォーラムにて、米国は前提条件なくよるこんで朝鮮と会うであろうし、朝鮮が準備できればいつでも対話をする事ができる、朝鮮は他の道を歩もうとする意志を持って対話のテーブルに出なければならない、対話をしようとするなら一定の中止期間がなければならない、もし「追加挑発」をするなら対話はむずかしくなるであろうと力説した。米国の対話云々は別にこと新しいものではない。

去る9月にもティラーソンはわれわれとの直接接触ルートがあるとしながら対話を提案してトランプの叱責を受け座りこんだ。今回も前提条件のない対話と関連したティラーソンの発言の後すぐにホワイトハウスは、今は朝鮮と対話する時期ではない、米国の対朝鮮対応の立場に変わりはないと釘を刺し、ティラーソンに厳しい視線を投げた。

今世界が、ティラーソンがわれわれとの前提条件ない対話を提起したことについて大きく騒ぎ立てている。甚だしくは米国の請託を受け、われわれに対話に出ることを注文する国もある。問題は、対話において米国が狙っているものが何かということである。

前提条件のある会談を提起するにしろ、前提条件のない会談を提起するにしろ米国が狙うのは、わが国家の核放棄である。これまでの変わったものは何もない。

ティラーソンが前提条件のない対話を云々しながらも、われわれが他の道を歩もうとする意志を持って対話のテーブルに出てこなければならぬと言ったことがそれをはっきりと示して。

われわれの大陸間弾道ロケット「火星-15」型試験発射の大成功以降、アメリカ国内はもちろんのこと全世界的にも、トランプ行政府の「最大の圧迫」政策が、われわれの核武力強化を防ぐどころかさらに速いスピードで前進させる政策なので撤回されねばならない、という主張が日増しに高まっている。

大多数のメディアと専門家は、朝鮮に対する制裁と軍事的威嚇恐喝は、今まで一度も通じたことがない、このまま進めば戦争である、朝鮮と対話をしなければならぬと主張している。また、米国は核を持った中国やロシアとも共存しているのに、朝鮮と共存できない理由がないと強調している。

結局ティラーソンの前提条件のない対話云々と、それについてのホワイトハウスの振る舞いを見ると、対話攻勢により朝鮮半島情勢激化の責任をわれわれに転嫁し、われわれが核放棄を論じる対話に応じない場合、海上封鎖のような極端な内容が盛り込まれた国連安全保障理事会对朝鮮「制裁決議」を作り出すための事前布石を敷いておこうとする試みだとしか見られない。

トランプ行政府は「最大の圧迫と関与」を対朝鮮政策として定め、絶えず軍事的選択について騒ぎ立ててきた。朝鮮半島に核戦略資産を大量引き込み、大小の核戦争演習を毎日のように繰り返して、われわれを軍事的に威嚇恐喝している。わが共和国を「世界的な威嚇」として描写しながら、極悪非道な制裁圧迫策動に血眼になりながらさばっている。

数か月前にトランプが、公式の外交舞台である国連総会にて「絶滅」だの「完全破壊」だのという狂人ラップを吹いたし、こんちに米国は、それを実現するために断末魔的にあがいている。

一方ではわが国家の「完全破壊」を大言し、もう一方ではわれわれとの前提条件ない対話を云々するのは、トランプ行政府の「最大の圧迫と関与」政策の具体的現れあり、われわれを最大に圧迫し核放棄会談のテーブルに引っぱり出そうということである。

われわれは、内部調整もしっかりできず国際社会の嘲笑的になっている米国が、一貫性なく張り出してははがす対話の看板に興味を感じない。

われわれが一貫して主張してきたのように、朝米間の問題解決の方法は、米国がわれわれを敵として規定した極悪な対朝鮮敵視政策を早急にやめることであり、核を保有したわが国と平和的に共存するところにある。

米国の対朝鮮敵視政策と核威嚇が根源的に清算されない限り、いかなる場合にも核と弾道ロケットを交渉テーブルにのせないであろうし、すでに選択した核武力強化の道から寸分も退かないという、わが共和国の立場にはいささかも変わりがない。

われわれは誰が何と言っても、いかなる制裁圧迫を加えてきても、わが国の自主権と民族の生存権を守護し、真の国際的正義を実現するため、強大な核宝剣を硬く握りしめ、反米対決戦を総決算するであろう。